

# 『人生100年時代:生き方・働き方』

**提言:だれもが「当たり前暮らし」が出来る社会を!**

2023年1月1日現在、日本の総人口は1億2242万人、同年2月の労働人口が6902万人で、総人口比56.37%です!

国内総生産(GDP)が鈍化し、5位のインドに追い抜かれるも時間の問題との報道、国内には、非正規労働者・ワーキングプア(働く貧困者)問題を置き去りにして、「貧困」、「格差」、「拡大」、「固定化」問題への改革政策を打ち出さずして、日本の経済再生は望めません。

## 1.日本に『非正規労働者数、2101万人』の苦悩は!

<不安定な雇用環境の「非正規労働者数」は総人口の30.44%の社会>

- 1)賃金が上がらない
- 2)昇給の機会が少ない
- 3)ボーナスや退職金がない
- 4)雇用期間が短期
- 5)非正規従労働者が抱える悩み!
  - (1)社会の中に居場所がない
  - (2)必要とされる実感がない
  - (3)人間関係ができず『ずっと孤独』を感じていた
  - (4)ただただ『お金』の為に毎日働いている
  - (5)生きるために非正規雇用を転々とした結果『無年金』の果てに「下流老人」に!

## 2.更に『働く貧困者数、1873万人』の暮らしは!

- 1)活力ある筈の人達が、明日の希望を失い、もがき苦悩している現実!
- 2)働いても、働いても生活が成り立たない人が実在している!
- 3)年収200万円以下の生活環境の一日の食費が300円現実!

### \*庶民の声:改革の政策は!

- 1.今後の国内の経済成長策、人手不足・赤字国債・負担増化問題を解決する政策は?
- 2.«貧困と格差»社会を解決する政策を示されたい?
- 3.深刻な「人口減少・高齢社会の2040年社会」に対する、日本の設計図は?
- 4.日本の過疎化進行状況は、全国の半数近くの市町村が過疎化となっており、日本面積比率では、国土の全体の6割弱に達し、今後の対策は?  
過疎地は、「人災」と言っても過言ではないと思います。

**提言:政治に無関心な国民は、愚かな政治家に支配される!**

## 1.政治家の言葉が虚しい

- 1) 予算委員会の視聴から「庶民不在の議論、憤り、不安」を感じる！
- 2) 政治家の答弁が「虚しい、伝わらない、社会を変える」気力が皆無！

## 2.世界人助けがワースト2位の日本

- 1) 2022年11月英国の慈善団体:チャリティーズ・エイド・ファンデーション(CAF)発表  
「World Giving Index 2022」は、日本は「世界人助け指数」118位で世界ワースト2位で、「見知らぬ人を助ける」ことが特に低いと述べた。
- 2) 原因は: 1) 格差社会 2) 貧困率が高い国 3) 経済格差が大きい 4) 日本の『所得再配分機能』が先進国と比べて低いと公表！

## 3.歴代首相の政治姿勢とは

2012年に政権復帰した安倍晋三首相、それを支え引き継いだ菅義偉首相による「安倍・菅政治」の9年近くと、その後の岸田文雄首相は「丁寧で寛容な政治を行い、国民の一体感を取り戻したい」と訴えたが、岸田氏も「安倍・菅政治」の中心にいた人物。

- 1) 政権中枢の意向に沿わない「敵」と、意向に沿う「味方」に分け、敵は徹底的に攻撃する一方、味方は優遇する分断政治。
- 2) 政権に権限・権力を集める「平成の政治改革」で、民意は極端に集約され、「官邸一強」という政治状況を生み出した。
- 3) 官僚機構が政権中枢に過度に忖度(そんたく)するようになり、公平・公正であるべき行政が政権の意向にゆがめられる事例が相次いだ。
  - (1) 学校法人「森友学園」への格安での国有地売却、同「加計学園」の獣医学部新設、さらに「桜を見る会」、「広島での選挙による1億5千万円の買収問題」、「裏金問題」、「統一教会との親密な関係と選挙応援」発覚後、大勢の自民党議員を巡る問題。
  - (2) 森友問題では財務省官僚らが公文書偽造に手を染め「官僚機構の根腐れ」状態。
  - (3) 官僚が政権中枢に忖度が生じ始めたのは、安倍内閣当時に発足した「内閣人事局」が、官僚人事を牛耳るようになってからだ。
  - (4) 菅首相の日本学術会議への人事介入は、菅氏が法解釈を変更し、安倍政権時に批判的とみられた新会員候補六人の任命を拒否。
- 4) 国民の代表で構成される国会の軽視にも、野党の臨時国会の召集要求はことごとく退けられ、政府の憲法解釈や国民的合意はないがしろにされた。
- 5) 安倍氏の振る舞いは、国民的合意には目もくれず、反対意見を排除し、権力の行使をためらわず、独善的な政治姿勢を貫いた。

## <安倍首相の政治に関する特徴>

- 1.第二次安倍政権は、2012年12月から2020年9月(7年9ヶ月)の説明姿勢は！

- 1)「美しい国、日本」は「世界に信頼され、尊敬され、愛される、リーダーシップのある国づくりは『美しい国、日本』を掲げて、それは私たちの心にあると語った。

## 2.国民に対する説明姿勢は

- 1)説明しない(説明しない事の正当性を強弁)
- 2)説得しない(野党や国民に納得できる説明が一切ない)
- 3)全く責任なし、(桜を見る会、森友学園、加計学院、公文書改ざん、統計改ざん)

## <菅首相の政治に関する特徴>

### 1.菅政権は、2020年9月から2021年10月までの384日の説明姿勢は！

- 1)明確な言葉を避ける、できるだけ曖昧さを貫く、質問を無視したかの様うに国民の疑問と質問にまともに答えず、その姿勢は安倍政権のよく似ていた印象。

### 2.国民に対する説明姿勢は

- 1)財源論の先送り
- 2)目立つ曖昧な言語と記述
- 3)骨太の方針

## <岸田首相の政治に関する特徴>

### 1.岸田政権は、2021年10月から現在までの説明姿勢は！

- 1)歴代内閣になかったテーマを立て続けに公表するも、財源の裏付けが皆無！
- 2)多弁を弄しているが、常に「検討中」と言っているが、要は何もしないということ
- 3)言語は踊る「丁寧に、真摯に、適切に」の言葉が多く、就任以来2500回を超えた「しっかり」の言葉で、国民を煙に巻いている！

### 2.国民に対する説明姿勢は

- 1)説明しない(説明しない事の正当性を強弁)
- 2)説得しない(野党や国民に納得できる説明が一切ない)
- 3)責任を取らない(内閣の不祥事について一切責任を取らない)

### 3.『最速で決まった』議員報酬の値上げ

- (1)2023年10月20日に「閣僚など特別職国家公務員の給与を上げる法案が提出。そのアップ額、首相が月額6000円で201万6000円に。閣僚と副大臣、大臣政務官が4000円で各々147万円、141万円、120万3000円。改定は2015年4月以来と言う。
- (2)民間企業に賃上げを求め、「持続的で構造的な賃上げを実現する」と胸を張っていた岸田文雄首相。物価高が進み、中小企業は賃上げができていない。
- (3)国民からは『国会議員の身を切る改革はどうなっているか』との声も多くある。さらに国会議員は、歳費とは別に、「旧文通費」の「調査研究広報滞在費」が支給。月100万円の手当は「国会議員の第二の財布」で既得権の象徴。使途公開無し！

**＊庶民の声:それが、全てを決する！**

- 1.政治に無関心な国民は、愚かな政治家に支配され、政治は「国民の意欲」の表れ！
- 2.政治が健全に機能しないと、物価高騰・負担増化などは避けられない！
- 3.国会議員は、不祥事を報道されるまで隠し続け、その後の説明責任を拒否し続ける！
- 4.政治家の就任期間は一時期、その政治家を選択するのも私達の重要な責任です！
- 5.具体的には、選挙権を適切に、確実に行使し、投票率を高めることです！

### 提言:「居眠り議員」の報酬は！

- 1.国・県会議員の議会中継を TV で視聴、居眠り議員が少なくありません！
- 2.だから、議員報酬のあり方、経費等について違和感を覚える人が多いのです！
- 3.国会議員は世界最高水準の歳費を受けているが、そのランキングは？
- 4.世界の国会議員・日本の国会議員歳費」のランキング

1) イギリスの LOVEMONEY.COM が調査

2) 「This is what politicians get paid around the world」参照

3) 調査時期 2019 年は 1 ドル = 110 円で算出

1 位 シンガポール 88 万 8428ドル(約 9772 万円)

シンガポールの議員報酬は世界最高水準で、批判にさらされることもあるが、政治家の質を維持のために必要と弁明。

2 位 ナイジェリア 48 万 0000ドル(約 5280 万円)

ナイジェリアの議員報酬も世界最高水準、シンガポールと異なる点は、国民の多くが 2 ドル/日で生活している点。

3 位 日本 27 万 4000ドル(約 3014 万円)

改正国会議員歳費法が適用されて 2 割がカットされているが、それでも高い水準、各種手当を含めると世界 1 位の水準。

4 位 ニュージーランド 19 万 6300ドル(2159 万円)

2021 年から、アーダーン首相は、全閣僚、官庁の責任者の給与を 2 割削減、それでも、議員報酬は高水準。

5 位 アメリカ 17 万 4000ドル(1914 万円)

上院議員、下院議員ともに同額、2010 年以降、下院議員は昇給に反対、2009 年以降も給与水準はかわっていない。

6 位 オーストラリア 14 万 1300ドル(1554 万円)

オーストラリアの議員報酬は 2016 年以降、毎年 2% 上昇、ジチュヒ上院議員はテレビ番組で報酬を高いと思わないと主張し物議を醸した。

7 位 イタリア 14 万 3352ドル(1576 万円)

欧州でもっとも議員報酬が高額で、2018年に反体制派の5つ星党が政治家の年金を標的に勝利。

8位 ドイツ 13万3279ドル(1466万円)

イタリアに続く2位の高額議員報酬、個人で秘書を雇用した人件費は最大23万9000ユーロ(約3100万円)が支払われる。

9位 カナダ 13万0710ドル(1437万円)

上院議員、下院議員ともに同額。上院議員は総理大臣の推薦により任命。下院議会議員は、4年に1度行われる連邦選挙では一般市民から選出。

10位 オーストリア 11万7903ドル(1296万円)

イタリア、ドイツにつき議員報酬が高額、オーストリアの平均年収は約558万円で議員は国民平均の2.8倍の報酬を得ている。

### **\*庶民の声:物価スライド制の議員報酬で庶民感覚を！**

1. 少子高齢化社会で、人口減少は避けられない！  
「志のない議員」は国会から一掃するには、選挙権の適切で確実な行使！
2. 国力に見合った議員報酬の改定が急がれる！
3. 報酬改定には『公正・公平な立場』の第三者構成による審議会の立ちを求める！
4. お手盛りの報酬の審議は、断じて許してはならない！

### **提言:「異次元の国会議員」問題を！**

庶民が安心して「暮らせる」政策と「コストパフォーマンス」政策を重点に論じて欲しいと切望するが、年金受給額の減少、様々な負担増加の現実を国会議員の認識は？！

#### **1. 国会議員の年間総額費用は幾ら！**

高給を食み、毎月領収書なしの100万円と国民一人当たり250円の政党交付金、国会議員一人当たりの月額費用は573万円、年間総額費用は約7500万円。

#### **2. 厚遇に仰天！**

庶民は国民年金を40年払い続けても年79万4500円(月額6万6千2百円程度)にしかならないが、国会議員は在職期間が1年増える度に年約8万円上乗せされる。

上限50年収めた場合で年間741万6000円(月額61万8千円)、この厚遇に異議あり。

#### **3. 不祥事国会議員は国会から一掃！**

パーティによる金集め、裏金づくりに手を染めた全ての国会議員を国会から一掃する！

### **\*庶民の声:次世代の為に即、改革を！**

1. 政党助成金を廃止
2. 政治家の「コストパフォーマンス」義務化と罰則

- 3.お金のかからない政治活動等の改革と罰則
- 4.国会議員が、「クレジットカードやキャッシュレス決済」を義務化
- 5.国会議員は、様々なお金の移動には、国民と同じ「課税」基準の義務化と罰則
- 6.企業献金、パーティーによるカネ集めの撤廃と罰則を示されたい
- 7.議員の報酬等は、アメリカの報酬規定と同水準に改定
- 8.庶民の生活レベルに寄り添う政策を示されたい

### 提言:「政策活動費の秘匿」問題を!

- 1.「政策活動費」が、ようやく国会で論戦が始まったが、岸田首相は!
  - 1)裏金の存在を認め
  - 2)議員起訴も容認
  - 3)派閥解散にも踏み込み
  - 4)連座制の検討も否定しないが、政策活動費の用途公開を「政治活動の自由」盾に頑として明言を避ける。
- 2.私は力をつけたかった!
  - 1)「大臣並みに金を集めてやろう」と語り約4300万円のキックバックを政治資金収支報告書に記載しなかった
  - 2)略式起訴された82歳の安倍派の谷川衆院議員は12月22日に議員辞職願を提出!
- 3.悪き慣習
  - 1)そもそも政治に金が掛かる事が根本的な問題と指摘する意見が圧倒的に多い!
  - 2)しかし、何に金が掛かるのか、具体的に言及されない!
  - 3)国民に知られて困る金を使つての政治には国政を委ねるわけにはいかない!
  - 4)政治活動の自由はクリーンなものであるはず!

### ＊庶民の声:改革に聖域を許さない!

- 1.「政策活動」定義の制度化!
- 2.政策活動費の使途を全て公開義務化
- 3.政治に金の掛からない制度に改正
- 4.世襲議員候補者と新人議員候補者は、同等環境を条件とする法制化
- 5.真に「志」と「意欲」旺盛な人たちが政治に参入できる環境と法制化

### 提言:企業献金が「裏金の温床」問題を!

- 1.自民党は億単位の裏金を作り、オモテにできない事に使うだろうが、それ以上に問題すべき事は、企業の献金であると思う。
  - 1)多額の献金やパーティー券が購入すると、その企業の期待に沿うように議員や政党

はするのではなかろうか。

2) 企業もまた、それを目論んではいないだろうか！

- (1) 森友学園問題、加計学園問題
- (2) コロナ禍の東京オリンピック問題
- (3) マイナンバーカード問題
- (4) 関西万博問題など、には莫大な税金が注ぎ込まれているが、これらの事業に企業献金が影響し問題の温床になっていないだろうか！

### \*庶民の声:政治の闇を許さない！

1. 献金やパーティー券を買う余裕がない庶民は「選挙権」を適切に確実な行使！
2. 政治に金が掛かる理由に、冠婚葬祭と私設秘書に要する費用を挙げていた！
3. 私設秘書の必要性はあるだろうか！
4. 全ての議員は自ら積極的に「災害ボランティア」に参加して、無償ボランティアの苦労を経験して、誰もが当たり前の生活を、当たり前に行ける政策の実現に取り組む！
5. 災害ボランティア活動に参加した民間人に、当該知事からの表彰制度の法制化
6. 企業や宗教団体に献金や選挙支援を求めないし、頼らない選挙活動の法制化

### 提言:莫大な「血税の無駄」問題を！

「国の基金」、2022年末16兆6千億円コロナ禍前の7倍、原資は赤字国債、負担膨張！

1.使われない「基金」に「管理費」

- 1) 物価高などで国民は、苦しい暮らしを強いられているが、政府の財政資金の「基金」が16兆6千億円の基金残高に驚愕！
- 2) 16兆6千億円の預託管理費が5億円以上と報じられた！

2.開かれない「委員会」に「費用発生」

- 1) 衆議院・参議院に「国家基本政策委員会」が常設している！
- 2) 2023年11月現在、2年6ヶ月間に一度も「国家に関する基本政策が議論」が皆無！
- 3) その維持費に、公用車両、委員長室、担当職員24人が配置、衆参の2年6ヶ月で6億7400万円以上の費用が発生！

### \*庶民の声:怠慢・マンネリ運営に罰則と責任を！

1.国家基本政策委員会とは

衆参の国家基本政策委員会は、両者による合同審査会において内閣総理大臣と野党党首が討議する、「党首討論」を行うことを目的に平成12年に設置。

2.国家の根幹を成す重要な審議会テーマについて

- 1) 財政再建の必要性

- 2) 景気の現状についての認識
- 3) 政府の経済政策に対する責任
- 4) 日米安全保障条約と非核三原則との関係
- 5) 沖縄米軍基地問題解決へ向けた取組み
- 6) 社会保障制度の在り方
- 7) 公的資金投入を受けた銀行からの政治献金の在り方
- 8) 総理大臣不在時の危機管理体制の在り方などを衆参で政策審議をする場！

### 3.委員会の定数は20名で構成

- 1) 自民党が20/9人(45%)、立憲民主党が20/3人(15%)を占めている

### 4.運営が機能不全、責任与党としての姿勢が不明！

## 提言:「30年余年の無駄遣い」問題を！

「少子・高齢社会」から「人口減少、過疎拡大、人手不足」問題などが論じられて久しいが一向に改革の兆しを感じられないのが昨今の政治！

### 1.何も変えられない政治

1989年に「政治改革大綱」が自由民主党の手で作られた！

### 2.度重なる「政治とカネ」の問題

歴史的に継続の「カネと政治問題」、「裏金づくり問題」、自民党議員の奢りと金の亡者！

### 3.会計検査院が指摘

- 1) 2020年度国の決算報告:22兆8844億円のムダ・不適切内容を会計検査院が公表
- 2) 2021年度国の決算報告:36兆0498億円のムダ・不適切内容を会計監査院が公表

## \*庶民の声:会計検査院の体制強化で“闇”を公表！

- 1.少子高齢社会での経済活動は労働力人口に大きく左右する
- 2.予算の国会審議が形骸化の印象あり、財政民主主義が損なわれている
3. 昨今の税金の遣われ方が、庶民の暮らしのサービスとクオリティに影響を与えている
- 4.2040年問題を目前に控え、財政民主主義の再構築が急務
- 5.現在、会計検査院の定数は1251名で、予算の「正確性・合規制・経済性・効率性・有効性」の観点から検査を行っている。
- 6.会計検査院の定数を改め2500名規模とし、会計検査の「量と質」の向上を目指す！

## 提言:「民主主義とは」問題を！

### 1.民主主義組織の基本

重要な意思決定を組織の構成員が行う、構成員が最終決定権(主権)を持つ制度の政治思想である

## 2.議員の定数削減

2040年問題を目前に、人口減少、生産人口の減少、高齢社会は避けられない情勢  
国会議員はじめ都道府県区市町村の全ての議員の定数削減は不可欠

## 3.比例代表制度

衆参の定数は717人の内、衆議院議員の比例代表176人、参議院議員の比例代表は  
100人合計276人が比例代表での当選者

## 4.選挙民に拒否されても当選とは

衆参選挙で候補者が小選挙区で否決されても、衆参比例代表で計276人が当選  
これは、有権者の意志に反した選挙制度、民主主義に反するものではないか。

## 5.アメリカの両院の議員数とは

1) アメリカの国土面積は962.8万 km<sup>2</sup>、日本の国土の約25倍

2) 人口は3億3480万人、日本の人口の3倍強

3) 2023年予算総額は1兆6580億ドル、日本の4.8倍

4) 両院の議員数は535人、日本の国会議員は717人！

5) 列国議会同盟 (IPU: Inter-Parliamentary Union) のデータから！

2023年8月末時点で、世界193カ国のうち、国会議員数が最も多いのは中国の3000  
人次いで英国1450人、3位イタリア952人、4位フランス925人、5位インド790人と続  
き、日本は6位717人(衆院475人、参院242人)。米国は24位535人、韓国は45位  
300人です。

### \*庶民の声:大胆な“議員定数”削減を！

1. 衆参国会議員数を182名削減の法制化！
2. 都道府県区市町村の全ての議員の定数削減の法制化！
3. 道州制の法制化(コスト削減と効率的な運営)！
4. 予算のスクラップ&ビルドに伴う国民負担率の削減！

### 提言:「国民への奉仕者不在」問題を！

#### 1. 日本国憲法の三つの基本原則とは！

- 1) 国民の人権の保障を強化した「国民主権」
- 2) 戦争を放棄する「平和主義」
- 3) 国民一人ひとりの生きる尊厳を保障する「基本的人権の尊重」

#### 2. 庶民の暮らし「質」に関する政策は！

政治は国民によって選ばれた者が行なうが、庶民の政治への関心と信頼性は下落、  
人生は「一度限り」、だれもが当たり前の暮らしが出来る社会を！

#### 3. 「選ばれし国会議員」の仕事は！

議員は、崇高な政策や目先の世論受けを狙う政策が兎角多い！

それは、議員側の思い、しかし有権者が望むのは政策を磨き、地域で足腰を鍛え、地力を高めることです。

### 1) 庶民の視点

基本は労働者・生産者・消費者の庶民の視点に立った、きめの細かい政策を打ち出し庶民に支持される政策づくりに愚直に取り組むことを忘れてはならない。

### 2) 議員の要件

議員は、様々な人との的確な意思疎通ができるコミュニケーション能力、自らの政策やメッセージなどをわかりやすく的確に伝え、自らの主張をアピールできるプレゼンテーション能力が求められる。

国民の負託を受けて国の将来に関わる重要な決定に関わることも想定し、識見と倫理性の向上が求められる！

## \*庶民の声:人の「いのち」は地球より重たい！

- 1.健康に老いて、安心して暮らせる為の政策は
- 2.誰もが、当たり前の暮らしができる為の政策は
- 3.子どもたちの「いじめ認知件数は61万5351件」への政策は
- 4.貧困の子どもは日本に255万人への政策は
- 5.小中生の不登校は30万人で『子ども達供の将来』と「学校の未来」への政策は
- 6.15～64歳の引きこもり推定146万人への社会参加への政策は
- 7.児童虐待20万8000件の相談件数への具体的政策は
- 8.子どものいじめによる自殺は年間415件への具体的政策は
- 9.子どもの貧困損失推計額42兆9千億円への政策は

## 提言:最後のセフティーネット「生活保護」問題を！

### 1.生活保護法とは

憲法第25条が健康で文化的な最低限度の生活を保証し、積極的に対象の人々の自立した生活ができる様に援助する制度で申請は国民の権利

### 2.厚生労働省は、被保護者調査:2023年1月分を公表

被保護実人員は 201 万8366人、対前年同月比、13,448 人減少(0.7%減)

被保護世帯は 1,645,069 世帯、対前年同月比、1,244 世帯増加(0.1%増)

### 3.生活保護受給者の保護率は 1.62%で、先進諸外国比では低い制度の利用。

### 4.低い理由とは

- 1)生活保護を申請した場合、役所は親族に対しての「扶養照会」は1～4の親族！
- 2)経済的に自立していない子に対しての親
- 3)子、孫、親、祖父母などなど直系血族

4) 兄弟姉妹

5) これら以外に、現在、援助をしている親族など

#### <生活保護制度が、歪められる>

2007年～2010年に「小田原ジャンパー事件」世間を騒がせ話題となりました。

「事件は」生活保護を廃止された住民が小田原市役所の職員2人をカッターナイフで負傷事案を機に、当時の保護担当係長の発案で「ロゴ入りジャンパー」を作成し着用。

#### <国策で「生活保護基準額」が減額される>

国が2013年～2015年に生活保護基準額を3年間で平均6.5%、最大10%引き下げ計約670億円の保護費を減額した事が報じられた。

名古屋高裁は2023年11月30日控訴審判決で初めて違憲と認定した。

### ＊庶民の声：全国統一の現場対応と運営を！

- 1.公表事案の全国的な調査、『所得再配分』を先進国と同等の水準にする！
- 2.具体的な政策は「全国統一の再発防止マニュアル」の施行！
- 3.職員の質の向上を目指した研修の見直し
- 4.後任者に助言、アドバイス体制の確立！
- 5.総花的な業務対応の見直し！

### 提言：「財政の縮減」問題を！

#### 1.家庭の残薬

- 1)病院や薬局で受け取る薬が、自宅の薬箱に気づかないうちに、色んな薬が残薬となっている事は少なくありません。
- 2)不要になったお薬を「いつか使えるかもしれない」などと保管、せっかく処方された薬だから廃棄するのはもったいないと考えるのも無理はありません。
- 3)残薬を自己判断で服用することは思わぬ危険を招く可能性があります。

#### 2.薬局の残薬

- 1)薬局側でも過剰在庫がデッドストックとして問題となるケースが少なくありません！
- 2)過剰在庫は「処方止まったが、開封して返品ができない」「後発品のメーカーを切り替えたため、変更前の薬が使えない」「後発品に切り替えたので、先発品の交付が止まってしまった」「規格が変わってしまった」「包装変更により、返品ができなくなった」など、様々な理由で生じます！
- 3)薬剤師法では、処方箋を持参した患者さまの調剤を拒否することができないと定められており、一般に在庫を多く保有する傾向が避けられない！
- 4)たとえ在庫がなくても、その患者のため薬を用意しなければなりません。そのため、どうしても残薬としてデッドストックは生じる傾向にある！
- 5)因みに、全国の店舗数6万171件、売上規模は約7兆7025億円。

### 3.医療分野のイノベーション(人生100年時代は人生への贈り物！)

#### 1)遠隔地の壁が減少

欧州ではインターネットが提供する健康管理サービスの統合化が進み、電子カルテによる情報の共有が自動化され、遠隔地との壁が減少。

#### 2)世界保健機関(WHO)の報告

2015年欧州53ヶ国のうち31ヶ国では患者の為に電子カルテ・システムが、また38ヶ国では一部の患者を対象とする、重要な生体データを遠隔モニタリング・システムが配備されたと言う！

#### 3)遠隔診療の効果

イギリスは2015年に患者6200人を対象にした遠隔診療の効果に関する調査では遠隔診療によって医療費8%・入院日数14%・死亡率は45%の削減を公表！

### \*庶民の声:予算のスクラップ&ビルドを！

「医師・薬剤師・患者・製薬会社」の壁を超えて、残薬を減らそう！

- 1)家庭の残薬で、在宅の75歳以上高齢者だけでも年間500億円を超える試算
- 2)リユースで残薬の利活用
- 3)残薬の品質管理にはAI等の活用
- 4)「人命を預かる医師と医学の転換」の政策は
- 5)医療分野の人手不足と過疎化の壁を越える政策は

### 提言:2040年を目前に「持続可能な社会」を！

#### 賃上げと経済の好循環は可能か！

#### 1.国内のGDP(Gross Domestic Product)が大きく低下！

IMF＝国際通貨基金によると、日本は1980年以降、ドル換算した名目GDPでアメリカに次ぐ世界2位の経済大国の地位を保っていたが、2000年代に中国が「世界の工場」として急速な成長を続け、2010年には2位の座を奪われた。

その後、3位を維持していますが、2023年世界4位は確実となった。

更に、近い将来インドの経済成長性で、日本は第5位に下落する事は明白です！

#### 2.日本のGDPが低下した要因は

OECD＝経済協力開発機構は、2023年の各国の潜在成長率は、アメリカが1.8%、フランスが1.2%、ドイツが0.9%に対し日本は0.5%止まりを公表。

潜在成長率は、「労働、資本、生産性」で、生産活動に必要なすべての要素を使った場合に、どれだけ供給力を増やせるかを示す指標です。

#### 3.中小企業の設備投資は如何に

実質GDPが3期ぶりの下落要因の1つが、企業の「設備投資」です。

原材料費の上昇、人手不足などを背景に、中小の製造業には経営環境の先行きが不透

明で設備投資に踏み切れない企業も少なくない。

### **＊私達の提言：時代は転換点にある！**

貧困の増大、格差の拡大が健康に影響し「健康格差」を生み、個人の健康や幸福な人生に止まらず、社会全体の健康、社会経済の健全な発展に大きな問題になる。

#### **1.インフラ維持が困難**

2040年には、市民の生活に欠かせない道路の補修や警察・消防署の維持、病院の救急対応などが困難で、我が国の将来は不透明！

#### **2.負担の増加**

少子高齢社会は、社会保障負担の増加が重くのしかかる事は避けられない。

#### **3.円安も拍車を**

国内総生産の低成長が続き、日本はますます「賃金の安い国」となる。高齢化がさらに進んで、新興国との差は縮まり、既に一人当たりのGDPは、円安の影響などで台湾よりも低く、今後、アメリカ、中国、インドとの差がさらに拡大傾向となる！

#### **4.拡大産業と縮小産業**

高齢化の増加で医療・介護の需要が増大、医療・福祉産業が拡大し、それ以外の産業は就業者数が減少傾向が続く！

#### **5.労働力不足が深刻**

日本が「賃金の安い国」と、評判となり海外からの働き手は望み薄となり、次第に諸外国からの日本で働く人数が大幅な減少傾向が続く事は避けられない。

#### **6.諸外国の労働者**

日本で経験を積んだ外国の若者がより賃金の高い国を目指して働く国を変える。これにより、労働力不足がより深刻化し、介護業種を含む他の産業にも大きな影響が生じることが懸念される！

#### **7.求められる大学のあり方**

わが国には現在、803の大学が存在、それらの大学に約290万人の学生が在籍  
少子化の進行で18歳人口(2018年)が20年前(1998年)と比べて3割弱減少、その一方で、大学入学定員数は約2割増加している！

#### **8.定員補充に大学は苦戦**

入学定員の増加は広く大学進学のパネルを開き、進学率に貢献した側面はあるが、近年は

定員を充足のために学生を実質無試験で入学させ、教育の質が担保されていない等、様々な弊害が指摘されている。定員割れの私立大学は全体の4割超に達している。

## お願い:「一人の百歩より、百人の一步」

### 1.政治の劣化原因は

日本の学校教育は長年、生徒を政治から遠ざけ、その結果「政治への無関心層」が拡大し、恒常的に国政選挙の投票率も5割程度にとどまり、政治に無関心な国民は、愚かな政治家に支配され、『庶民に寄り添う視点の政治は程遠く』それが定着している。

### 2.次世代の主役に伝える

「縮む・減少」社会2040年を力強く生き抜く為に、古い価値観と古い政治に訣別して、次世代の主役「小・中・高校生」に「だれもが知りながら、だれも語らない」膨大な負の遺産、深刻な社会問題、現在の政治実情をしっかりと伝え、「時代の転換点」を託したい。

### 3.私達世代の「責任と努め」

重要なことは、「だれもが当たり前の暮らしが出来る」社会を目指す為に、庶民視点から提言を続けることと、「改革」求め声をあげる事が、私達世代の「責任」と「努め」と思います！

### 4.お話の「チャンス」を教えて

その為には、次世代の主役「10歳位～18歳」くらい迄の方々に具体的に、お話出来る機会(私立、県立、市立の小中高等学校)などのご紹介を、お待ちしております！

### 5.「Well-being な社会」の為に

私達が子供や孫達に残せる事は「Well-being な社会」目指した変革の提言です。

その為に、貴方の「賛同」と「力強い」応援を頂き、更に確実に「伝える」、「広める」、「繋がり」を友知人に伝えて頂く事が原動力です。

**政治に無関心な国民は、愚かな政治家に支配される！**

**人間は「非力」だが、「無力」ではない！**

以上